

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		取込比率	通期取込 損益見通し	当第3四半期 連結累計期間実績
繊維	(株)ジョイックスコポーレーション	100.0%	12	12
	(株)三景	100.0%	16	14
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	11	10
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	12	11
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	6	4
	伊藤忠建機(株)	100.0%	8	7
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	2
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	11	8
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	13	8
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	479	368
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注1)	84
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	27	23
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	21	15
	シーアイ化成(株)	97.6%	6	4
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	132	88
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	6	△3
食料	(株)日本アクセス	93.8%	112	87
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	8	12
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	5	5
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	13	10
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	22	18
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	68	60
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	17	7
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	34	25
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	40	32
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	19	14

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名	見通し 公表日	各社通期 見通し (注2)	取込比率	通期取込 損益見通し (注3)	当第3四半期 連結累計期間実績 (注4)	公表日	
機械	(株)ジャムコ	2/8	11	33.2%	4	4	2/8
	東京センチュリーリース(株)	5/8	270	25.1%	68	42	2/4
	サンコール(株)	2/6	17	26.9%	5	4	2/6
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	5/2	52	54.0%	28	19	1/29
	タキロン(株)	5/10	27	28.1%	8	8	2/8
食料	伊藤忠食品(株)	10/31	39	51.4%	20	18	2/12
	ジャパンフーズ(株)	1/29	5	34.8%	2	2	1/29
	不二製油(株)	2/7	84	25.7%	22	19	2/7
	(株)ファミリーマート	10/11	250	31.5%	79	81	1/8
	プリマハム(株)	10/26	43	39.5%	17	23	2/4
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/27	160	56.6%	91	47	2/1
	エキサイト(株)	11/8	5	57.6%	3	1	2/6
	大建工業(株)	2/4	13	25.5%	3	1	2/4
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	10/12	32	48.3%	15	(注5) 37	1/31
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/26	2	36.4%	1	1	1/31
	イー・ギャランティ(株)	5/14	5	25.4%	1	1	1/30
	(株)オリエントコーポレーション	10/30	210	23.6%	(注6)	16	1/30

(注1)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注2)「各社通期見通し」の数値は、各社が日本基準で公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注3)「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注4)「当第3四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注5)アイ・ティー・シーネットワーク(株)の「当第3四半期連結累計期間実績」欄には、持分法適用関連会社化に伴う再評価益(税効果控除後25億円)が含まれております。

(注6)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引にしましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションにしましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。